

ポーランド

Republic of Poland

	2010年	2011年	2012年
①人口:3,853万人(2012年)			
②面積:32万2,575km ²			
③1人当たりGDP:1万2,538米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	3.9	4.5	1.9
⑤消費者物価上昇率(%)	2.6	4.3	3.7
⑥失業率(%)	12.4	12.5	13.4
⑦貿易収支(100万ユーロ)	△ 8,893	△ 10,059	△ 5,313
⑧経常収支(100万ユーロ)	△ 18,129	△ 17,977	△ 13,480
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	88,822	92,647	103,396
⑩対外債務残高(グロス)(100万ユーロ, 期末値)	237,359	248,085	276,101
⑪為替レート(1米ドルにつき, ズロチ, 期中平均)	3.0153	2.9629	3.2565
⑫為替レート(1米ドルにつき, ユーロ, 期中平均)	0.7550	0.7194	0.7783

〔注〕⑦⑧:国際収支ベース, ⑦:財のみ

〔出所〕①②④~⑥:ポーランド中央統計局(GUS), ③⑨⑩⑫:IMF, ⑦⑧⑩:ポーランド国立銀行(NBP)

2012年のポーランド経済は個人消費の鈍化が目立ち、実質GDP成長率は1.9%と前年を大きく下回った。貿易は輸出が過去最高を記録した。対内直接投資は大幅に減少したが、シェアード・サービス・センターや製造業、情報・通信など幅広い分野での企業進出がみられた。対日貿易では、豚肉の対日輸出が急増した。日系企業による投資では、自動車分野での追加投資が目立ったほか、企業買収による進出や、プロジェクト受注を通じた事業展開の事例もみられた。

2012年後半に経済成長が失速

2012年のポーランドの実質GDP成長率は1.9%と、2011年の4.5%を大きく下回った。四半期ごとの成長率をみると、プラス成長は維持したものの、年後半にかけて減速傾向が強まった。

GDPを需要項目別にみると、輸出が増加した一方で輸入が減少したことから純輸出が伸び、経済を牽引した。内需はGDPの約6割を占める民間最終消費支出の伸び率が0.8%と2011年の2.6%から鈍化した。この背景には、2012年の失業率が13.4%に悪化するなど雇用環境の悪化が続き、賃金上昇圧力も弱かったことがある。また、国内総固定資本形成はEU補助金を活用したインフラ投資が一巡したことに加え、欧州サッカー選手権「ユーロ2012」向けの公共投資が2012年前半に完了した反動で、0.8%減となった。

経済成長の減速が続く中、ポーランド国立銀行(NBP)

は、4回の利上げを実施した2011年から一転して、2012年11月から2013年7月までの間、2013年4月を除き計8回の利下げを毎月実施し、政策金利を2.5%とした。消費者物価上昇率(CPI, 2012年平均)は3.7%だったが、経済の減速が顕著になった下半期から急速に収束しており、2012年12月は2.4%、2013年に入ると2%を下回り1.7%(1月)、1.3%(2月)、1.0%(3月)と毎月下落し、NBPのインフレ目標(2.5%±1.0%)を下回った。NBPは利下げによってインフレ目標の達成と景気の浮揚を図った。

ポーランドの2013年予算法(2013年2月成立)は、2013年の実質GDP成長率を2.2%、CPIを2.7%、失業率を13.0%の予測を前提としている。2013年の経済成長率については、NBPは1.3%(2013年3月6日発表)、欧州委員会は1.1%(2013年5月3日発表春季経済予測)とより厳しい見通しを示している。

輸出額は過去最高を更新

2012年の貿易(暫定値)は、輸出が前年比3.8%増の1,419億4,200万ユーロ、輸入が0.6%減の1,516億8,400万ユーロを記録した。輸出は前年を上回り、過去最高を更新した。貿易赤字は97億4,200万ユーロと、前年の158億7,400万ユーロから約4割縮小した。

表1 ポーランド主要経済指標

	2011年	2012年	2012年				2013年
			(単位:%)				Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	4.5	1.9	3.4	2.2	1.7	0.7	0.5
民間最終消費支出	2.6	0.8	1.1	0.8	0.2	0.2	0.4
政府最終消費支出	△ 1.7	0.0	△ 1.1	△ 0.6	1.6	0.1	1.1
国内総固定資本形成	8.5	△ 0.8	3.5	0.3	△ 2.6	△ 5.1	△ 2.7
財貨・サービスの輸出	7.7	2.8	0.2	2.0	2.0	3.2	5.6
財貨・サービスの輸入	5.5	△ 1.8	△ 3.2	△ 2.8	△ 3.3	△ 2.5	△ 1.9

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比(季節調整済み)。

〔出所〕ポーランド中央統計局(GUS)

表2 ポーランドの主要品目別輸出入

	輸出				輸入				
	2011年		2012年		2011年		2012年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
機械類・輸送用機器	53,150	53,156	37.4	0.0	機械類・輸送用機器	48,429	48,433	31.9	0.0
原料別製品	29,124	29,978	21.1	2.9	原料別製品	27,752	26,312	17.3	△ 5.2
その他の工業製品	17,436	18,053	12.7	3.5	化学製品	21,636	21,177	14.0	△ 2.1
食料品・動物	12,693	14,681	10.3	15.7	鉱物性燃料	19,214	20,264	13.4	5.5
化学製品	12,216	12,908	9.1	5.7	その他の工業製品	14,967	13,693	9.0	△ 8.5
鉱物性燃料	6,641	6,987	4.9	5.2	食料品・動物	9,932	10,531	6.9	6.0
原材料(非食料品)	3,227	3,331	2.3	3.2	原材料(非食料品)	5,287	5,240	3.5	△ 0.9
飲料・たばこ	1,710	1,895	1.3	10.8	飲料・たばこ	894	949	0.6	6.2
動植物性油脂	272	321	0.2	18.0	動植物性油脂	668	687	0.5	2.8
合計(その他含む)	136,694	141,942	100.0	3.8	合計(その他含む)	152,568	151,684	100.0	△ 0.6

〔注1〕 EU域外貿易は通関ベース(輸出はFOB, 輸入はCIF), EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔注2〕 2012年は暫定値。

〔出所〕 ポーランド中央統計局(GUS)

表3 ポーランドの主要国・地域別輸出入

	輸出				輸入			
	2011年		2012年		2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	106,620	107,538	75.8	0.9	91,043	86,438	57.0	△ 5.1
ユーロ圏	73,939	73,486	51.8	△ 0.6	70,930	67,797	44.7	△ 4.4
ドイツ	35,664	35,650	25.1	△ 0.0	34,042	32,058	21.1	△ 5.8
フランス	8,371	8,275	5.8	△ 1.1	6,374	6,010	4.0	△ 5.7
イタリア	7,294	6,902	4.9	△ 5.4	8,235	7,786	5.1	△ 5.5
オランダ	5,968	6,341	4.5	6.3	5,717	5,833	3.8	2.0
スロバキア	3,357	3,637	2.6	8.3	3,151	3,166	2.1	0.5
非ユーロ圏	32,681	34,052	24.0	4.2	20,113	18,641	12.3	△ 7.3
英国	8,805	9,552	6.7	8.5	4,006	3,683	2.4	△ 8.1
チェコ	8,534	8,910	6.3	4.4	5,682	5,543	3.7	△ 2.4
スウェーデン	3,902	3,758	2.6	△ 3.7	3,078	2,852	1.9	△ 7.3
ハンガリー	3,502	3,429	2.4	△ 2.1	2,683	2,488	1.6	△ 7.3
ロシア	6,139	7,685	5.4	25.2	18,380	21,625	14.3	17.7
ウクライナ	3,377	4,102	2.9	21.5	2,012	1,977	1.3	△ 1.7
アジア大洋州	3,995	4,581	3.2	14.7	24,409	24,616	16.2	0.8
中国	1,347	1,359	1.0	0.9	13,245	13,604	9.0	2.7
ASEAN	870	924	0.7	6.2	2,871	3,234	2.1	12.6
日本	409	440	0.3	7.6	2,667	2,205	1.5	△ 17.3
インド	378	516	0.4	36.5	973	963	0.6	△ 1.0
韓国	301	412	0.3	36.9	3,356	3,476	2.3	3.6
北米(NAFTA)	3,549	3,967	2.8	11.8	3,938	4,580	3.0	16.3
米国	2,665	2,799	2.0	5.0	3,454	3,910	2.6	13.2
中南米	1,011	1,116	0.8	10.4	2,337	2,289	1.5	△ 2.1
ブラジル	271	372	0.3	37.3	734	705	0.5	△ 4.0
合計(その他含む)	136,694	141,942	100.0	3.8	152,568	151,684	100.0	△ 0.6

〔注1〕 EU域外貿易は通関ベース(輸出はFOB, 輸入はCIF), EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔注2〕 アジア大洋州は、ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港および台湾を加えた合計値。

NAFTAは、米国、カナダ、メキシコの3カ国の合計値。このため、中南米にメキシコは含まず。

〔出所〕 ポーランド中央統計局(GUS)

輸出を品目別にみると、最大の品目である機械類・輸送用機器(構成比 37.4%)は横ばいだったが、輸送用機器(14.3%)は前年比 6.9%減少した。乗用車の国内生産台数は4年連続で減少し、23.8%減の55万台にとどまった。このうち 98.7%が輸出されている。生産台数が最も多かったのはフィアット(34万7,000台)で、国内生産台数の63.1%を占めた。次いでオペルが12万5,000台、フォルクスワーゲンが7万7,000台だった。

食料品・動物は、豚肉が前年比 29.7%と急増したことか

ら2桁の伸びを記録した。豚肉の最大の輸出先はベラルーシ(構成比 19.8%, 25.8%増)で、日本(10.9%, 60.5%増)が続いた。

輸出を国・地域別にみると、全体の75.8%を占めたEU27向けが前年比0.9%増となった。最大の輸出相手国であるドイツ向けは、主要品目の自動車部品が3.6%増加した一方で、乗用車は22.6%減少、ディーゼルエンジンも10.8%減少した。非ユーロ圏では、英国向けが8.5%増加した。ガソリン乗用車(1000~1500cc)の大幅な増加(29.4%増)などから主要品目の乗用車が8.0%増加したことなどによる。チェコ向けは、最大品目である自動車部品は0.3%増と横ばいだったが、ディスプレイモジュールは8.3倍と急増した。

ロシア向けもディスプレイモジュールが24.9%増加したほか、自動車部品が18.8%増となるなど主要品目が伸びた。ウクライナ向けは石油製品が倍増し、韓国向けは最大品目であるディーゼルエンジンが2.9倍に増加した。

輸入を品目別にみると、機械類・輸送用機器(構成比 31.9%)が最大の品目だったが、金額は前年比で横ばいだった。乗用車(中古車含む)も、2011年の32万8,784台から2012年は33万21台とほぼ横ばいだった。次に構成比の大きい原料別製品(17.3%)は5.2%減だった。卑金

属製品(10.5%)が EU27 からの輸入(8.0%)が 5.3%減少し、4.5%減となったことなどによる。

輸入を国・地域別にみると、全体の 57.0%を占めた EU27 は前年比 5.1%減少した。最大相手国のドイツからは、主要品目である自動車部品が 14.1%減、乗用車が 8.7%減、エンジン部品が 9.1%減、石油が 33.1%減と大きく減少した。ロシアからは全体の 83.7%を占める原油が 22.8%増加した。中国からは最大品目であるノート型パソコンが 26.6%増、続く電話機は携帯電話やその他ワイヤレスネットワーク用の通信機器が 42.3%増と大幅に増加したことから 30.9%増と、それぞれ増加した。一方、前年の最大品目であったディスプレイモジュールは 11.4%減少した。韓国からは FTA 暫定発効でディスプレイモジュールの関税率が段階的に引き下げられたため、現地生産が減少し完成品の輸入が増加した。ディスプレイモジュールが 83.4%増加して最大輸入品目になった。一方で、ディスプレイモジュールの一部品である液晶モジュールは 49.0%減と半減した。

■ 対内直接投資は大幅に減少

NBP によると、2012 年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は 26 億 6,400 万ユーロと前年比 80.5%減と大きく落ち込んだ。

国際収支ベースでの対内直接投資額は減少した一方、ポーランド情報・外国投資庁(PAIIIZ)が 2012 年に支援した投資案件は、前年と同じ 53 件だった。同庁によれば、進出企業が申告した投資予定額の総額は前年比 5.7%増の 12 億 3,600 万ユーロに上る。国別では、米国(16 件)、日本(7 件)、ドイツ(6 件)、フランス(4 件)、英国(4 件)の順だった。分野別では、ビジネス・プロセス・アウトソーシング/シェアード・サービス・センター(BPO/SSC, 19 件)、自動車関連(17 件)、研究開発(R&D) (5 件)と続いた。既進出企業による追加投資案件も多く、件数では全体の 26.4%(14 件)、金額では 46.4%(5 億 7,400 万ユーロ)を占めている。

BPO/SSC, R&D 分野で活動する外資系企業は増加傾向にある。ポーランド・ビジネス・サービス経営者協会(ABSL)によると 2011 年末時点で 241 社が進出しており、2012 年末の雇用者数は推計 10 万人に上る。

製造業では、ドイツの機械製造トグナム傘下の MTU が 2012 年 7 月、北西部スタルガルド・シュチェチンスキに産業用エンジン部品生産拠点の建設を開始した。投資額は 9,000 万ユーロで、研究開発機能も設ける。2013 年下半期に生産を始め、2015 年までに 200 人以上を雇用する。重電大手の ABB(スイス)は 2012 年 7 月、中部ウッジに変圧器部品の生産拠点を設立することを発表した。隣接す

表 4 ポーランドの対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

	(単位:100 万ユーロ)				
	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年
対内直接投資額	10,128	9,343	10,507	13,646	2,664
対外直接投資額	3,072	3,335	5,484	5,276	△ 644

〔出所〕ポーランド国立銀行(NBP)

る同社の変圧器生産拠点向けに部品を供給する。自動車分野では、フォルクスワーゲンの 100%子会社であるサイテックが 2012 年 9 月、南西部グウォグフに自動車シート用金属フレームの生産拠点の設立を発表した。またドイツの化学大手 BASF が 2012 年 11 月、1 億 5,000 万ユーロを投資して、西部シロダ・シロンスカに排出ガス浄化技術の一つである選択触媒還元(SCR)の自動車向け SCR システムの生産拠点を設立すると発表した。初期投資額は 9,000 万ユーロで、2016 年フル稼働を目指し追加投資を行う。EU の排ガス規制強化による需要拡大を見込んでいる。

ポーランド企業の持つ技術力や販路、ブランド力に着目した企業買収もあった。米電子商取引大手のアマゾン は 2013 年 1 月、テキスト読み上げソフトウェアの開発・販売をするイボナ・ソフトウェアの買収を発表した。アマゾンは既に同社の電子書籍リーダー「Kindle Fire」のテキスト読み上げ機能、音声ガイド機能などにイボナ・ソフトウェアの技術を採用している。ドイツの家電大手ボッシュ・シーメンス・ハウスグレーテ(BSH)は 2013 年 3 月、ゼルメルの株式 97.78%を取得した。BSH は、掃除機などポーランドの小型家電市場で高いシェアを持つゼルメルのブランド名を買収後も残す。

2012 年の対外直接投資は 6 億 4,400 万ユーロの引き揚げ超過だった。引き揚げ超過を記録したのは 2001 年以来 11 年ぶりだった。ポーランド企業の国外進出事例として、資源分野では、石油元売り大手のロスペトロバルティックがリトアニアの子会社であるゲオナフタ(原油採掘・生産)を通じて、リトアニアの同業マニフォルダスの保有株式を 50%から 100%に引き上げた。また、KGHM(鉱業)が 2012 年 3 月、カナダのクアドラの株式 100%取得手続きを完了、買収額は 91 億ズロチ(約 2,730 億円)に上る。製造業では、アパツール(電気・ガス等メーター、スイッチギア製造)は 2012 年 9 月、英国同業のジョージ・ウィルソン・インダストリーズの株式 50%を 205 万ポンド(3 億 1,300 万円)で取得することに合意した。アークティックペーパー(製紙)は 2012 年 11 月、製品開発力の向上などを意図して、スウェーデンの同業ロットネロの株式の公開買い付けを行い、2013 年 2 月時点で 51.3%の株式を取得した。

■ 豚肉の対日輸出が増加

2012 年の対日貿易は、輸出が前年比 7.6%増の 4 億

表5 ポーランドの主要対内直接投資案件(2012年～2013年3月)

<M&A>

被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
建設機械	HSW	広西柳工機械(建設機械)	中国	2012年1月	n.a.	国営建設機械メーカーを買収。
製薬	ファルマ・プロジェクト	レコルダッチ(製薬)	イタリア	2012年8月	7,100万 ズロチ (1,697万 ユーロ)	中・東欧市場での事業拡大が目的。
再生可能エネルギー	シュタルケ・ピント	エネルギー・ヌーベル(再生可能エネルギー)	フランス	2012年9月	n.a.	買収を通じて合計650メガワット(MW)の風力発電所を設立予定。
物流	オペク	フェデックス(物流)	米国	2012年6月	n.a.	物流需要が増加していることから、物流大手オペクを買収。
物流	アプレオ・ロジスティクス	C.H.ロビンソン(物流)	米国	2012年9月	n.a.	国内に21拠点を持つ総合物流大手アプレオ・ロジスティクスの買収を発表。
金融・保険	ワルタ、オイロバ・グループ	明治安田生命保険(保険)	日本	2012年7月	n.a.	資本・業務提携しているタランクス(ドイツ)の子会社テント(ドイツ)が取得した国内2位のワルタ(生保・損保)の株式のうち30%を取得、国内4位のオイロバ・グループ(生保・損保)の株式5.48%を追加取得。
金融・保険	ポルバンク	ライフアイゼン・バンク・インターナショナル	オーストリア	2012年12月	約4億6,000 万ユーロ	ポルバンクの株式70%を取得。
情報・通信	オネット	リングエ・アクセル・シュプリンガー・メディア(情報・通信)	スイス	2012年6月	9億5,625万 ズロチ (2億1,750 万ユーロ)	大手インターネットポータルサイト運営企業オネットの株式75%をTVN(メディア)から取得。
情報・通信	カー・ドバ・インターネット	bmpメディア・インベスターズ(情報・通信)	ドイツ	2012年6月	n.a.	大手オンライン広告代理店の株式11.27%を2012年6月より段階的に取得。
情報・通信	アイティーラプズ	bmpメディア・インベスターズ(情報・通信)	ドイツ	2012年6月	n.a.	オンラインサービス企業の株式30%取得。
情報・通信	アプハンス	uTEST(情報・通信)	米国	2012年8月	n.a.	携帯端末向けソフトウェア開発企業をポーランドの同業ポリデアから買収。
情報・通信	イボナ・ソフトウェア	アマゾン(電子商取引)	米国	2013年1月	n.a.	同社の電子書籍リーダー「Kindleファイア」に採用しているテキスト読み上げソフトウェアの開発企業を買収。
住宅建材	ドブプロラスト	AFG(建材、機械)	スイス	2013年2月	n.a.	大手窓枠メーカーを買収。ポーランド、中・東欧での事業強化が目的。
化学	チェフの一部事業	BASF(化学)	ドイツ	2013年3月	n.a.	トルエンジイソシアネート(TDI)の販売事業を買収。
家電	ゼルメル	ボッシュ・シーメンス・ハウスゲレーテ(BSH)(家電)	ドイツ	2013年3月	n.a.	ポーランドの小型家電市場で高いシェアを持つゼルメルの株式97.78%を取得。BSHはゼルメルブランドを引き続き活用。

<M&A以外>

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
機械	MTU	ドイツ	2012年7月	9,000万 ユーロ	北西部スタルガルド・シュチェチンスキに産業用エンジン部品の生産拠点の建設開始を発表。研究開発機能も設ける。
重電	ABB	スイス	2012年7月	3,000万 ユーロ	中部ウヅジに変圧器部品の生産拠点設立を発表。
自動車部品	サイテック	ドイツ	2012年9月	n.a.	南西部グウォグフに自動車シート用金属フレームの生産拠点の設立を発表。
化学	BASF	ドイツ	2012年11月	1億5,000 万ユーロ	西部シロダ・シロンスカに自動車の排出ガス浄化技術の一つである選択触媒還元(SCR)の自動車向けSCRシステムの生産拠点を設立すると発表。2016年にフル稼働の予定。左記投資額は、初期投資額にフル稼働までの追加投資額を含む。
シェアード・サービス・センター	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション	米国	2012年3月	n.a.	南西部ブロッツワフにグローバル・デリバリー・センター設立を発表。300人を雇用し、会計業務等を行う。
シェアード・サービス・センター	シスコシステムズ	米国	2012年5月	n.a.	グローバルサポートセンターを南部クラクフに開設。欧州、中東、アフリカ、ロシア地域の主に顧客向け技術サポート等を行う。
シェアード・サービス・センター	バイエル	ドイツ	2012年10月	n.a.	北部グダンスクに、同社欧州拠点向け会計業務を行うセンターを開設。
シェアード・サービス・センター	カタール航空	カタール	2013年2月	n.a.	南西部ブロッツワフに顧客サポートセンターを開設。欧州の顧客向けに多言語で対応する。
研究開発	エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ	米国	2012年10月	n.a.	ブロッツワフに英国、中国に続く3拠点目となる研究開発拠点の設立を発表。

表 6 ポーランドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2011 年		2012 年			2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
肉類	51	82	18.6	60.8	機械類	668	684	31.0	2.4
自動車・同部品	83	70	15.9	△ 15.7	電気機器	361	367	16.6	1.7
衛生器具・工具類	20	44	10.0	120.0	光学機器, 精密機器等	667	300	13.6	△ 55.0
化学工業製品	33	44	10.0	33.3	自動車	406	296	13.4	△ 27.1
機械類	43	37	8.4	△ 14.0	化学工業製品	135	166	7.5	23.0
家具類	20	26	5.9	30.0	ゴム製品	46	51	2.3	10.9
陶磁製品	27	20	4.5	△ 25.9	プラスチック製品	53	44	2.0	△ 17.0
電気機器	30	15	3.4	△ 50.0	鉄鋼	44	43	2.0	△ 2.3
光学機器	13	14	3.2	7.7	鉄鋼製品	49	43	2.0	△ 12.2
合計(その他含む)	409	440	100.0	7.6	合計(その他含む)	2,667	2,205	100.0	△ 17.3

[出所] ポーランド中央統計局(GUS)

4,022 万ユーロ、輸入が 17.3%減の 22 億 498 万ユーロとなった。貿易赤字は前年より 21.8%減少し、縮小傾向が続いているものの 17 億 6,476 万ユーロと大幅な入超が続いている。対日貿易赤字はポーランドにとって、ロシア、中国、韓国に次いで大きい。

輸出を品目別にみると、豚肉を中心に最大品目の肉類(構成比 18.6%)が前年比 60.8%増加した。自動車分野では、乗用車(1000~1500cc)が 28.8%減となった。衛生器具・工具類では安全かみそりの刃が 3.6 倍に増加、化学工業製品では人造黒鉛が 25.0%増加した。ディスプレイモジュールは 83.5%減少した。現地生産が縮小傾向にあることが影響していると考えられる。

輸入を品目別にみると、最大の輸入品目である機械類がエンジン部品、印刷機部品を中心に前年比 2.4%増加した。自動車関連では、1500~3000cc のガソリン乗用車が 11.2%減少した。光学機器、精密機器等では、前年の最大の輸入品目だった液晶デバイスが 83.4%減と急落した。電気機器ではディスプレイモジュールが 3.8 倍と大幅に増加した。化学工業製品では、診断用・理化学用試薬が 24.6%増加した。

■ 日系自動車企業の追加投資が目立つ

ジェトロ・ワルシャワ事務所の調べによると、2012 年 12 月末時点での進出日系企業数は 287 社(法人登記ベース、販売法人、支店・駐在員事務所含む)と 2011 年末から 7 社増加した。2012 年 7 月、明治安田生命保険は、資本業務提携先のドイツのタランクスと共同で進んでいた保険会社 2 社(ワルタ、オイロパグループ)の買収手続きを完了した。また、日立製作所は 2012 年 12 月、ワルシャワに支店を設立した。

既進出企業による追加投資は、自動車分野で活発にみられた。日本ガイシは 2012 年 1 月、車載用の窒素酸化物(NOx)センサーの生産能力増強を発表、次いで、2012 年 3 月には、ディーゼル車排ガス浄化用大型触媒担体の新工場建設と、炭化ケイ素(SiC)製ディーゼル・パティキュ

レート・フィルター(DPF)の生産設備の増強を発表した。ブリヂストンは 2012 年 7 月、1 億 2,000 万ユーロを投資して、スタルガルド近郊におけるトラック・バス用ラジアルタイヤの生産能力を増強することを発表した。東海ゴム工業は 2012 年 10 月、南東部ザグジュに国内 2 カ所目となる自動車用防振ゴム・制音材の生産拠点の設立を発表した。欧州自動車メーカーからの受注増加が見込まれていることから、生産能力を拡充するほか、南部ボルブロムの既存拠点の開発機能も強化し、欧州市場での事業を強化する。トヨタ紡織は 2012 年 12 月、南西部レグニツァの合弁会社への出資比率を 30.0%から 54.9%に引き上げて子会社化した。

日本企業の最先端の技術が採用されるプロジェクトの事例もみられた。環境・エネルギー分野では、日立製作所は 2012 年 9 月、コジェニツェ発電所 11 号機向けの 1,000 メガワット(MW)の超々臨界圧石炭火力発電設備の建設を受注したと発表した。さらに 2013 年 3 月には子会社のハブコック日立が同発電所向け排煙脱硫装置を受注したと発表した。また IT 分野でも、日立製作所の欧州現地法人である日立ヨーロッパが 2012 年 9 月、BPH 銀行向けに指静脈認証装置を納入したと発表した。BPH 銀行は、顧客サービス向上とセキュリティ強化を図る。

2013 年の動きとしては、三菱化学が 2 月、ベルギーの化学品製造・販売のテッセンデルロ・グループの樹脂コンパウンド事業を買収する計画を発表した。欧州における機能性樹脂事業の強化を図る。テルモ(医療機器製造販売)は 3 月、ポーランドの血液関連の主力販売代理店であるメッドサービスを買収した。市場拡大が期待される成分採血装置などの販売拡大を目指す。自動車分野では、デンソーが 3 月、ミスウォビツェに自動車用メーターの生産拠点を設立すると発表した。

一方、いすゞ自動車は 2013 年 4 月、1997 年に設立したディーゼルエンジンのポーランド生産子会社について、保有株式 40%全てを合弁相手のゼネラルモーターズ(米国)に譲渡し、資本を引き揚げることを発表した。